

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県笠間市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億8113万円
うち令和7年度 交付決定額	7億8113万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品価格高騰対策支援事業 事業費：4億6,000万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のためのプレミアム商品券（1冊1万3千円の商品券を1万円で販売。プレミアム率30%）を3万冊発行。市民1世帯あたり5冊まで購入可能。さらに75歳以上の市民全員に当該プレミアム商品券を1冊給付。また、物価高騰による影響を特に強く受ける子育て世帯のうち、0から2歳児および3から5歳の未就学児を養育する保護者等並びに障がいのある高校3年生までの児童の保護者等に対して、児童1人あたり1万円を現金給付。加えて、若年労働者である19から34歳の市民に対して1人あたり1万円を電子マネーにて給付。

◆子育て世帯給食等支援事業 事業費：2億1,500万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯等に対して、保育所、認定こども園、幼稚園、小中学校において徴収する給食費3か月分相当額を現金給付（おおよそ1万5千円から2万円）。また、市内高校等へ通学する学生約950人に昼食を5回提供。

◆生活者支援事業 事業費：6,571万円

市民への支援として、市内を運行する「デマンドタクシーかさま」の利用料（1乗車400円）を令和8年2月2日から4月30日まで約3ヶ月間無料。そのほか、地域防犯ボランティア26団体へ1団体あたり3万円を現金給付、消防団員約520人へ1人あたり1万円を電子マネー等にて給付、リフォーム工事を実施する者に上限40万円を補助金として交付などを実施。

事業者支援

◆物価高騰対応支援事業（福祉施設） 事業費：5,000万円

市内に所在する障害福祉施設および高齢福祉施設に対し、サービスの種類、施設区分や利用定員等規模に応じて、物価高騰対策支援金として光熱水費や食材料費に対する補助金を交付することにより、安定的かつ継続的な事業運営を支援。

◆物価高騰対応事業継続支援事業 事業費：1,521万円

市内事業者等（酒造事業者、木材製材業者、指定管理受託事業者など）に対し、事業内容に応じて、物価高騰対策支援金として酒米購入費や電気料金高騰分等に対する補助金を交付することにより、原材料費や光熱水費高騰などの負担軽減や安定的な事業継続を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定